

1 用語集  
(1) 50音順

用語	ページ	解説
愛ビーチ	45,135	県管理の海岸・港湾緑地の一定区域について、住民団体、海岸愛護団体、NPO、企業等の自発的な清掃ボランティア(原則として10人以上)を募集し、これらの団体に海岸・港湾緑地の愛護サポーターとなってもらうもので、行政と地域住民の合意・協働により、美しい海岸環境を創り出していこうとする取組。
愛リバー	45	河川敷の一定区間(原則として200mから500m)について、住民団体、河川愛護団体、NPO、企業等の自発的な河川ボランティア(原則として10人以上)を募集し、これらの団体に河川の愛護サポーターとなってもらうもので、行政と地域住民の合意・協働により、美しい河川環境を創り出していこうとする取組。
愛ロード	45	県管理の道路の一定区域について、住民団体、道路愛護団体、NPO、企業等の自発的な清掃ボランティア(原則として10人以上)を募集し、これらの団体に道路の愛護サポーターとなってもらうもので、行政と地域住民の合意・協働により、地域にふさわしい快適で美しい道路環境を創り出していこうとする取組。
歩いていける身近なみどりネットワーク率	123	市街地において、都市住民の徒歩圏内に様々な規模の公園・緑地のネットワークが体系的に整備されている状態を100とした場合の実際の整備率。
一般廃棄物	66,68,69,70,71,73,74,75	産業廃棄物以外の廃棄物。一般廃棄物はさらに「ごみ」と「し尿」に分類される。また、「ごみ」は商店、オフィス、レストラン等の事業活動によって生じた「事業系ごみ」と一般家庭の日常生活に伴って生じた「家庭ごみ」に分類される。
ウォームビズ	146	暖房時のオフィスの室温を20 にした場合でも、ちょっとした工夫により「暖かく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、秋冬の新しいビジネススタイルの愛称。重ね着をする、温かい食事を摂る、などがその工夫例。
エコアクション21	24,56,93	中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告をひとつに統合した環境配慮のツール。幅広い事業者に対して環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法を提供している。平成16年4月に環境問題に関するグリーン購入の進展等の様々な新たな動きを踏まえて、その内容を全面的に改定した。
エコカー	11,53,102,128,144,145,148	燃費の効率を高め、国が定める一定以上の燃費効率を高めた自動車で、一般的には、動力として電気モーターを使用する電気自動車や、電気モーターとエンジンを併用するハイブリッド方式の自動車を指す。
エコツアー	34,79,83,84,104,151	エコツーリズムの考え方を実践するためのツアーであり、わが国では自然だけでなく、地域ごとの個性的な歴史や文化もツアーの魅力の大きな要素となっている。日本を代表するような優れた自然の中を探訪するツアーだけではなく、生活文化を題材としたような体験ツアーもエコツアーの範疇(はんちゆう)である。
エコツーリズム	83,157	自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方。一般には1982年にIUCN(国際自然保護連合)が「第3回世界国立公園会議」で議題としてとりあげたのが始まりとされている。日本においてもエコツアーが数多く企画・実施されており、環境省では持続可能な社会の構築の手段としてエコツーリズムの推進に向けた取り組みを進めている。

用語	ページ	解説
エコドライブ	53,54,55,128,144,145,149,155	急発進や急加速を行わない、信号待ち時にはアイドリングストップを励行するなど、燃料消費の少ない運転を心がけることで、自動車の運行等から発生する温室効果ガスの削減を行なう運動。
エコファーマー	97	平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律(持続農業法)」第4条に基づき、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を都道府県知事に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けた農業者(認定農業者)の愛称。
エコフィード	78,97	食品加工残さ等を食品循環資源として加工した飼料のこと。食品循環資源利用飼料ともいう。
エネルギー変換効率	61	化石燃料等から電力や動力等へのエネルギー変換を行う際に、どのくらいの所期のエネルギーが得られるかの指標。エネルギー効率が高いほど温室効果ガスの発生が少ない。
えひめAI - 2	107	環境浄化微生物。愛媛県産業技術研究所(旧 愛媛県工業技術センター)で開発された「えひめAI-1(あいいち)」を、家庭用で作れるように改良したもの。
愛媛エコタウンプラン(エコタウン事業)	136	エコタウン事業は、国(環境省と経済産業省)が、先進的な環境調和型のまちづくりを推進することを目的として、平成9年度に創設した事業で、全国で26の地域が承認を受けている。このうち「愛媛エコタウンプラン」は平成18年1月に承認を受けており、具体的には、製紙産業から発生する製紙スラッジの発生抑制など、地域で発生する廃棄物の性質や量に応じて最適なりサイクルシステムの確立を図っていくことにしている。
えひめエコ・ハウス	36,37,39,44,49,50,126,154	正式名称は、「愛媛県体験型環境学習センター」。 松山市西野町の「えひめこどもの城」の中に、平成15年4月22日にオープン。 太陽光発電、太陽熱利用システム、小型風力発電、屋上緑化、雨水利用等の再生可能エネルギー施設を備えるほか、年間を通じて、環境学習への支援、環境に関する情報の収集・発進、相談・助言等を行っている。 利用料は無料。(一部材料費等の負担が必要な場合有)
えひめ環境大学	40,41,126,127	愛媛県では、環境先進県を目指して、県内に在住する環境関連の実務者や環境保全活動者などに、より高度な環境知識を習得してもらうため、学識経験者や環境分野の専門家を講師として迎え、専門的で質の高い講義内容の「えひめ環境大学」を、毎年5回シリーズで開設している。
愛媛県環境基本条例	1,2,3,5,28,31	環境の保全について、基本理念を定め、県、市町、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的として制定された条例。
愛媛県環境創造センター	40	環境創造のための先進的技術・施策、バイオマスの利活用や生物多様性の保全など環境問題を様々な側面から検証し、これからの環境行政の進むべき方向を模索することを目的として、平成12年4月に愛媛県が設立したセンター。
えひめ漁民の森づくり	91,97	漁業者自らが水の源である森林の恩恵を認識し、クヌギ、コナラなどの広葉樹の植樹・育林活動に参加する取り組み。
愛媛県資源循環優良事業者連絡協議会(Re-えひめ)	136	県の「資源循環優良モデル認定事業」の優良モデルに認定された事業所等で構成される任意の団体で、平成17年2月に設立後、3Rに係る講演会や研修会、環境イベント等を開催するなど、環境ビジネスの確立を目指し、事業者間の連携を図っている。

用語	ページ	解説
愛媛県地球温暖化防止実行計画	3,48,49,50,128	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に基づき、都道府県及び市町村が京都議定書目標達成計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画を定めたもの。
愛媛県レッドデータブック	21,85,86,139,140	県内に生息・生育する希少な野生動植物の状況を明らかにし、種の保護をはじめとする生物多様性の確保に関する施策を推進するための資料として平成15年3月に作成した。 県産野生動植物目録記載種9,136種のうち、何らかの要因により絶滅のおそれが生じている種など1,342種を掲載している。
えひめ循環型社会推進会議	67	廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進に関し、県内の各界各層における効果的な実践活動を促進することにより、循環型社会を構築することを目的として平成12年度から設置されているもので、生産、流通、消費、教育、廃棄など各界の主要団体等により構成されている。
えひめ先進環境ビジネス研究会	95	環境付加価値を積極的にビジネスに取り入れる取組を活発化させ、愛媛県経済の活性化を図るために設立された研究会(事務局は愛媛県経済労働部産業創出課及びえひめ産業振興財団産業振興部)で、先進環境ビジネスの普及啓発や事業化に向けた活動の推進等を行う。
屋上緑化	50,59,122	建築物等の屋上や壁面に植物を植えて緑化すること。緑化によって、大気の浄化、ヒートアイランド現象の緩和、冬季の暖房費や夏季の冷房費の削減等の効果がある。
オゾン層	4,15,17,28,33,64	地球を取り巻く大気中のオゾンの大部分は地上から約10～50km上空の成層圏に存在し、オゾン層と呼ばれている。太陽光に含まれる有害紫外線の大部分を吸収し、地球上の生物を保護する役割を果たす。
汚濁負荷量	107,109	水環境に流入する陸域から排出されるCOD(有機物)や窒素、リン等の汚濁物質をいい、総量規制や廃水処理設備の設計の際に用いられる。一般的には、汚濁物質の日排出量で表わし、「汚濁負荷量 = 汚濁濃度 × 排水量」で計算する。
音風景	112,114	環境省が、平成8年に、「全国各地で人々が地域のシンボルとして大切に、将来に残していきたいと願っている音の聞こえる環境(音風景)」を広く公募し、その中から「残したい“日本の音風景100選”」を選定した。
オフサイトセンター	119	原子力施設の緊急事態時において、事故が発生した敷地(オンサイト)の外部(オフサイト)で現地の応急対策をとるための拠点施設のことである。この設置は、平成12年(2000年)6月16日に施行された「原子力災害対策特別措置法(法律156号)」で規定され、原子力施設で緊急事態が発生した際には、国、都道府県、市町村及び事業者の防災対策関係者が集合して、「原子力災害合同対策協議会」を組織し、連携の取れた応急対策を講じていく拠点となるものである。
オフセット・クレジット(J-VER)制度	129	省エネ活動など主体的に温室効果ガスの削減努力を行っても削減が困難な部分について、京都議定書等の法的拘束力を持った制度に基づいて発行されるクレジット以外の温室効果ガスの排出削減プロジェクトから創出されるクレジットで埋め合わせること。
温室効果ガス	14,15,16,17,18,48,49,50,51,53,56,57,128,146,149,152,155	大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄の6物質が温室効果ガスとして削減対象となっている。
カーボン・オフセット	56,57,61,146	日常生活や経済活動において避けることができないCO <sub>2</sub> 等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。

用語	ページ	解説
カーボン・フットプリント	57	商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO <sub>2</sub> に換算して、当該商品及びサービスに簡易な方法で分かりやすく表示する仕組み。
外来生物	22,85,88,89,144,146,147	国外や国内の他地域から人為的(意図的又は非意図的)に導入されることにより、本来の分布域を越えて生息又は生育することとなる生物種。外来種のうち、導入先の生態系等に著しい影響を与えるものを特に侵略的な外来種と呼び、これらは自然状態では生じ得なかった影響を人為的にもたらすものとして問題となっている。
かおり風景	112,114	環境省が、平成13年に、豊かなかおりとその源となる自然や文化・生活を一体として将来に残し、伝えていくため、“かおり風景”を広く募集し、かおり環境として特に優れたもの100地点を「かおり風景100選」として選定した。
化学的酸素要求量	105	COD:Chemical Oxygen Demand。水の有機性汚濁を表す指標。水中の有機汚濁物質を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したものの。値が大きいほど水質汚濁は著しい。
拡大生産者責任	34	生産者が、その生産した製品が使用され、廃棄された後においても、当該製品の適正なりサイクルや処分について物理的又は財政的に一定の責任を負うという考え方。具体的には、製品設計の工夫、製品の材質・成分表示、一定製品について廃棄等の後に生産者が引取りやりサイクルを実施すること等が含まれる。
化石燃料	132,141	石油、石炭、天然ガスなど地中に埋蔵されている再生産のできない有限性の燃料資源。
感覚環境	114	かおり、音、光、熱といった人間が感覚を通じて感じる環境。
感覚公害	112	悪臭、騒音、振動など、人の感覚を刺激して、不快感やうささとして受け止められる公害(環境汚染)のこと。
環境影響評価(環境アセスメント)	23,24,99,100,146	環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施に当たり、あらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮を行うこと。わが国においては、環境影響評価法等に基づき、道路やダム、鉄道、発電所などを対象にして、地域住民や専門家や環境担当行政機関が関与しつつ手続が実施されている。
環境会計	94,142	企業等が、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取組を効果的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定する仕組み。この中でも、企業の廃棄物削減と生産性向上に着目したものをマテリアルフローコスト会計という。
環境家計簿	39,43,51,128,144	家庭で使用した電気や石油等のエネルギーから発生する二酸化炭素の量を自ら把握し、家庭ぐるみで排出削減に取り組んでもらうための家計簿(プログラム)。
環境基本計画	1,3,5,23,160	環境基本法第15条に基づき、政府全体の環境保全施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、総合的かつ長期的な施策の大綱などを定める計画である。平成6年に第1次計画、平成12年に第2次計画、平成18年に第3次計画が閣議決定された。
環境教育指導者養成研修	40,41,126	独立行政法人教員研修センターが実施する研修で、「国連持続可能な開発のための教育の10年」及び学習指導要領の改訂を踏まえた環境教育を推進する際に留意すべき事項(外部資源の活用の在り方等)について必要な知識等の修得をはじめ資質・能力の向上を図るとともに、本研修の内容を踏まえての各都道府県等における研修の講師等としての活動や各学校への指導・助言等が受講者により行われることを目的とする。

用語	ページ	解説
環境啓発ポスターコンクール	43,44	環境教育の一環として、環境啓発ポスターの募集を通じて小・中・高校生の環境への関心及び環境保全についての理解と認識を深めるとともに、応募作品を展示することにより県民の環境保全意識の高揚を図るため、例年実施しているコンクール。
環境浄化微生物	135,141	微生物が持つ分解や発酵の機能により、水質浄化や悪臭低減などの環境浄化に効果を発揮する微生物の総称。酵母、乳酸菌、納豆菌などがあり、愛媛県産業技術研究所(旧愛媛県工業技術センター)で開発された「えひめAI-1」は、これらを糖蜜で発酵培養した液体。
環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	2,12	環境保全活動・環境教育推進法。持続可能な社会を構築する上で国民、民間団体等が行う環境保全活動並びにその促進のための環境保全の意欲の増進及び環境教育が重要であることにかんがみ、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育について、基本理念を定め、並びに国民、民間団体等、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定その他の環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に必要な事項を定める法律。
環境報告書	94,142,145,146	名称の如何を問わず、事業者が、事業活動に係る環境配慮の方針、計画、取組の体制、状況や製品等に係る環境配慮の状況等の事業活動に係る環境配慮等の状況を記載した文書。
環境放射線	118,119	人間の生活環境にある自然及び人工の放射線である。人間が受けている放射線の量が最も多いのは大気圏外からの宇宙線と天然放射性元素などからの自然放射線で、次に診断用X線などの医療用の放射線、原子力施設から放出された放射性物質からの放射線、過去の核実験によるフォールアウトから放出される放射線などの人工放射線がある。
環境保全資金融資制度	56,57,94	中小企業の環境保全施設等の整備促進を図るため、県が実施している低利融資制度。
環境マイスター	36,37,38,39,40,41,49,51,67,125,126	県では、民間団体が自主的に行う会員や地域住民に対する環境学習活動などを支援することとして、県内に在住する環境活動リーダーや研究者を愛媛県環境マイスターとして登録し、講師等として派遣を行うことにより、県民だれもが環境に関心を持ち環境保全活動に取り組んでいける社会を目指して、愛媛県環境マイスター派遣制度を行っている。
環境マネジメント	24,25,35,39,50,56,93,94,146,149	事業者が自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標等を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。
間伐	58,59,91,97,110,155,156	育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採(間引き)し、残存木の成長を促進する作業。この作業により生産された丸太が間伐材。一般に、除伐後、主伐までの間に育成目的に応じて間断的に実施。
気候変動に関する政府間パネル	14	気候変動に関する政府間パネル。1988年(昭和63年)に、国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立。地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行い、得られた知見を政策決定者を始め広く一般に利用してもらうことを任務とする。5～6年ごとに地球温暖化について網羅的に評価した評価報告書を発表するとともに、適宜、特別報告書や技術報告書、方法論報告書を発表している。
企業の社会的責任(CSR)	23,24,25,145	CSR: Corporate Social Responsibility。企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけではなく、ステークホルダー(利害関係者)全体の利益を考えて行動するべきであるとの考え方や、行動法令の遵守、環境保護、人権擁護、消費者保護などの社会的側面にも責任を有するという考え方。

用語	ページ	解説
京都議定書	15,59	1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において採択された議定書。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの新たな仕組みが合意された。2005年2月に発効。
クールビズ	146	冷房時のオフィスの室温を28℃にした場合でも、「涼しく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、夏の新しいビジネススタイルの愛称。「ノーネクタイ・ノー上着」スタイルがその代表。
クラフトパルプ	112	化学パルプの1つ。主に針葉樹のチップを水酸化ナトリウムと硫化ナトリウムの混合液で処理して得られるパルプ。一般的な印刷・情報用紙の原料となるもの。
クリプトスポリジウム	111	腸管寄生原虫の一種で、経口的に摂取され、感染すると、激しい下痢と腹痛を呈する。塩素耐性が極めて強いため、水道水を介した集団感染が問題となっている。
クリーン愛媛運動	43	豊かな自然と風土に恵まれたふるさと愛媛を清潔に保持し、住みよい快適な生活環境を創造するため、7月を「クリーン愛媛運動強調月間」、環境衛生週間(9/24～10/1)を「秋のクリーン愛媛運動」として、県民の環境美化意識を啓発している。
グリーン購入	3,51,70,71,72,93,94,142,146,149	製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。
グリーン・ツーリズム	3,83,91,92,153,154,157	農山漁村地域において自然・文化、農林漁業とのふれ合いや人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。
グリーン電力証書制度	132	太陽光発電、風力発電など、温室効果ガスの排出がゼロか、きわめて少ない方法で作られた再生可能エネルギー(グリーン電力)の環境価値を「証書」という形で表したものの。
グリーンニューディール基金	50,56	地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するために地域を支援し、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会を構築するための事業を実施するため、国の補助金で造成した基金であり、21～23年度の3年間で基金を取り崩して事業を実施する。
県産木材のブランド化	97	木材需要の低迷を打破するため、林家、木材業者、住宅業者などの関係者が一体となって県産材の安定供給体制を確立し、加工流通の合理化や低コスト化、消費者ニーズへの的確な対応、ブランド化、PRなどを通じて県産材の利用を促進する。 将来的に愛媛ブランドとして全国一の生産量を誇る本県ヒノキ材の信頼性の向上と差別化を図り、県産材の消費拡大による林業振興とそれに伴う森林整備の促進を図る。
光化学スモッグ	15,101,103,149	光化学反応で生成した酸化性物質(光化学オキシダント)の濃度が上昇して、モヤのようなスモッグ状態になる現象。
光化学オキシダント	26,101,102,103,104,151,152,155	工場・事業場や自動車から排出される窒素酸化物(NOx)や揮発性有機化合物(VOC)などが太陽光線を受けて光化学反応を起こすことにより生成されるオゾンなどの総称で、いわゆる光化学スモッグの原因となっている物質。強い酸化力を持ち、高濃度では眼やのどへの刺激や呼吸器に影響を及ぼすおそれがあり、農作物などにも影響を与える。
こどもエコクラブ	38,39,125	子供が誰でも参加できる環境活動クラブ。2人以上の仲間(メンバー)と、活動を支える1人以上の大人(サポーター)で構成され、環境省では、平成7年度から「こどもエコクラブ」事業を通じて、地域における子供たちの自主的な環境学習や実践活動を支援している。

用語	ページ	解説
個別リサイクル法	18,70	リサイクルの対象物の特性に応じて整備された個別の法律で、現在、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)、特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)、使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)の5つの法律がある。
再生可能エネルギー	4,16,17,33,48,61,141,144,146,156,157	自然界で繰り返される現象を利用して得られるエネルギー。資源を枯渇させずに利用可能であるため、資源有限性への対策、地球温暖化防止対策など、有効性と必要性が指摘され、近年利用の重要性が高まっている。
里地・里山、里海	8,21,22,26,30,34,90,158	「里地里山」は、奥山自然地域と都市地域の間位置し、さまざまな人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域であり、集落を取り巻く二次林と、それらと混在する農地、ため池、草原等で構成される地域概念。 「里海」は、人間の手で陸域と沿岸域が一体的・総合的に管理されることにより、物質循環機能が適切に維持され、高い生産性と生物多様性の保全が図られるとともに、人々の暮らしや伝統文化と深く関わり、人と自然が共生する沿岸海域
産業廃棄物	18,19,20,37,66,68,70,71,72,73,74,75,76,77,136,138,145,151	事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど20種類の廃棄物をいう。大量に排出され、また、処理に特別な技術を要するものが多く、廃棄物処理法の排出者責任に基づき、その適正な処理が図られる必要がある。
酸性雨	15,17,33,64,65	二酸化硫黄、窒素酸化物等の大気汚染物質は、大気中で硫酸、硝酸等に変化し、再び地上に戻ってくる(沈着)。それには2種類あり、一つは、雲を作っている水滴に溶け込んで雨や雪などの形で沈着する場合(「湿性沈着」と呼ばれる。)であり、他の一つは、ガスや粒子の形で沈着する場合(「乾性沈着」と呼ばれる。)である。当初はもっぱら酸性の強い(pHの低い)雨のことに関心が寄せられていた。しかし、現在ではより幅広く、「酸性雨」は湿性沈着及び乾性沈着を併せたものとしてとらえられている。(したがって、より科学的には「酸性沈着」という用語が使用される。)
資源循環型農業	96	家畜ふん尿、作物残さ、木質材料、食品加工残さ等、有機性資源を堆肥として施用したり、飼料として給与したりするなど、循環利用を推進する農業。
資源循環促進税	18,19,66,69,76	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理の確保を促進するための施策に要する費用に充てるために創設された県税。排出事業者に対し、最終処分場に搬入される産業廃棄物1トン当たり1,000円(自己処分は500円)が課税される。
資源循環優良モデル	76,77,78,136,137	県内企業のリサイクル事業を推進し、環境ビジネスの育成を図るため、平成13年度から「資源循環優良モデル認定事業」を実施しており、具体的には、モデルとなるようなリサイクル製品、廃棄物の3Rに積極的に取り組んでいる企業や店舗を優良モデルとして認定し、その存在を広く県民に周知することにより、他の事業者等への波及を図っている。
四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)	41,126	環境省では、環境パートナーシップの実現へ向け、平成14年12月に出された中央環境審議会の「環境保全活動の活性化方策について(中間答申)」及び平成15年7月に議員立法により成立した「環境保全活動・環境教育推進法」を踏まえ、地域での環境パートナーシップ推進の拠点づくりを進めてきた。 四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)は全国7ヵ所にある地方環境パートナーシップオフィスのうちのひとつで、平成19年1月、香川県高松市に開所した。

用語	ページ	解説
四国のみち	83,84	優れた自然や温かい心との触れ合いの場を創設するため、四国各地の自然や歴史、文化などにふれながら歩くことのできる自然歩道を、古くから親しまれてきたへんろ道を中心に、四国4県が共同で国の助成を受けて整備し、平成元年に完成。 四国4県で123コース、総延長1,545.6kmとなっており、このうち本県分は、計33コースで、延長は362.5kmである。
自然エネルギー	5,61,124,132	再生可能エネルギーと同義。
自然保護指導員	80,82,140	県内の自然公園の自然を保護し、動植物の愛護、環境の維持について利用者の指導を行うとともに、自然のよき理解者として、地域社会に啓蒙宣伝を行うために、知事が委嘱している者で、現在90名が活動している。
持続可能な開発のための教育(ESD)	12	ESD。持続可能な社会の実現を目指し、私たち一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育む教育。
社会的責任投資	93,94,142,149	従来からの株式投資の尺度である企業の収益力、成長性等の判断に加え、各企業の人的資源への配慮、環境への配慮、利害関係者への配慮などの取組を評価し、投資選定を行う投資行動。
循環型社会	1,3,5,18,19,20,29,31,32,33,34,66,67,68,70,71,73,75,76,78,124,127,129,130,136,137,142,144,146,147,149	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。
循環型社会ビジネス	5,34,76,124,129,136	循環型社会の形成が進み、成長が見込まれるエコビジネスのうち、廃棄物・リサイクル分野に含まれる産業を循環型社会ビジネスとしており、具体的には、家電、自動車の中古品・リサイクルビジネス、鉄スクラップ加工処理業などが該当する。
循環資源	10,34,71,76,77,78,136	循環型社会基本法で定義されたものであり、廃棄物等(無価値物である廃棄物及び使用済製品等や副産物等で有価のもの)のうち有用なものを指す。実態的には「廃棄物等」はすべて有用なものとしての可能性を持っていることから、廃棄物等と同等であるといえる。有価・無価という違いを越えて廃棄物等を一体的に捉え、その発生抑制と循環的利用(再使用、再生利用、熱回収)を推進するために考案された概念。
省エネ住宅	51,128	窓ガラスを二重したサッシや、断熱性のある壁材や屋根、塗料等を塗布することで、直射日光や外気温の影響をやわらげ、従来型の住宅に比べて空調等に要するエネルギーが節約できる構造の住宅。
新エネルギー	3,18,25,95	「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」において、「新エネルギー利用等」として規定されており、「技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なもの」と定義されている。具体的には、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電や、太陽熱、雪氷熱利用が該当する。
侵略的外来生物	88,89	野生動植物とその性質が異なることにより野生動植物の生息又は生育への著しい影響を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物で、県では愛媛県野生動植物の多様性の保全を図るための基本的な方針(平成20年告示第1370号)により88種を公表している。
森林環境税	58,60,91	水源かん養、県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保その他森林の有する公益的機能の重要性に鑑み、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する経費の財源を確保するために創設された県税。



用語	ページ	解説
森林の二酸化炭素吸収源	33	植物が行う光合成(炭酸同化作用)は、大気中の二酸化炭素を吸収することから、森林の持つ二酸化炭素吸収力を温室効果ガス削減にも活用しようとする考え方。
水源かん養機能	90,105,110,111,145,148,155	森林や農地等が持つ雨水を浸透、貯留し、水質を浄化したり、河川の流量を平準化したりする機能。
3R(スリー・アール)	17,20,34,66,67,68,76,129,136,146,147	リデュース(Reduce): 廃棄物等の発生抑制、リユース(Reuse): 再利用、リサイクル(Recycle): 再生利用の3つの頭文字をとったもの。
製紙スラッジ	77,78,136,137,151	紙パルプ製造過程で排出される製紙かすである。紙パルプの原料は木材と古紙で、その中から良質の木材繊維を抽出して紙パルプが製造されるが、その製造過程で排出される良質な木材繊維以外のものを製紙スラッジという。
性フェロモン	109	動物の体外に分泌されて、同種の他個体に一定の行動や生理反応を引き起こす物質をフェロモンといい、異性を呼び寄せるもの。低濃度でも反応を促し、作用対象を限定できるため、安全な害虫防除剤としての利用(交尾阻害)が期待されている。
生物化学的酸素要求量	105	BOD: Biochemical Oxygen Demand, 水の有機性汚濁を表す指標。水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素の量。値が大きいほど水質汚濁は著しい。
生物多様性	1,4,5,20,21,22,31,32,34,79,81,85,86,90,91,124,129,139,140,144,146,147,149	生物多様性条約では、生物多様性をすべての生物の間に違いがあることと定義し、生態系の多様性、種間(種)の多様性、種内(遺伝子)の多様性という3つのレベルでの多様性があるとしている。
生物多様性地域戦略	86,139	都道府県及び市町村が、生物多様性国家戦略を基本として、その区域内における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関し定める基本的な計画。
生物多様性配慮指針	86,140	県が実施する公共工事等において、野生動植物とその生息地又は生育地を保全するなど生物多様性の保全のための工法や施工管理等の手引きとなる指針。
設備利用率	63	発電用原子炉の稼働状況を表す指標の一つ。1月、1年あるいは運転開始以来などの計算期間中、常に定格出力で発電した場合の仮定の発電量に対して実際に発電した電力量を%で表す。すなわち次式のように計算される。 $\text{設備利用率} = (\text{実際の発電量} / \text{定格出力} \times \text{その期間の時間数}) \times 100(\%)$ 上式で「その期間」が1年間の場合には、歴時間の8760時間になる。原子力発電所は設備費の割合が高いので、可能な限り設備利用率を高くした方が発電コストが低くなる。設備利用率は高い方が望ましいが、定期検査および保修、燃料の取替などにより発電ができない時間があるので、長期間100%に保つことは出来ない。日本の原子力発電所の平均設備利用率は80%程度である。
瀬戸内海環境保全協会	135	昭和51年12月、瀬戸内海の環境保全に資することを目的に瀬戸内海に関係する府県、政令市と県組織の漁業連合会、保健衛生団体などにより設立された(平成21年度現在:13府県、7政令市、13中核市、20団体)。
瀬戸内海環境保全知事・市町会議	135	昭和46年7月、瀬戸内海の自然を破壊から守り、広域行政を推進するため、瀬戸内海に関係する府県の知事と政令市の市長により設置された(平成21年度現在:13府県、7政令市、13中核市)。
ゼロ・エミッション	77,136,137	ある産業の製造工程から出る廃棄物を別の産業の原料として利用することにより、廃棄物の排出(エミッション)をゼロにする循環型産業システムの構築を目指すもの。国連大学が提唱し、企業や自治体で取組が進んでいる。

用語	ページ	解説
戦略的環境アセスメント	23,99	個別の事業の計画、実施に枠組みを与えることになる計画(上位計画)や政策の策定や実施に環境配慮を組み込むため、これらの策定等の段階において、環境への影響を把握・評価し、環境への配慮が十分に行われることを確保するための手続。
ダイオキシン類	26,74,115,116,117,141,142	ダイオキシン類対策特別措置法では、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)とポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)に加え、同様の毒性を示すコプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーPCB)と定義している。生殖、脳、免疫系などに対して生じ得る影響が懸念されており、研究が進められているが、日本において日常生活の中で摂取する量では、急性毒性や発がんのリスクが生じるレベルではないと考えられている。なお、これらの物質は炭素・水素・塩素を含むものが燃焼する工程などで意図せざるものとして生成される。
代替フロン	64	HFC(ハイドロフルオロカーボン)のことで、塩素を持たないためオゾン層破壊効果はないものの、強力な温室効果ガスであり、京都議定書において削減の対象となっている。
地域循環圏	34,77,136	地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方。
地球温暖化防止活動推進員	37,38,40,49,50,126	地域における地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化対策の推進を図るための活動の推進に熱意と識見を有する者のうちから、県知事が委嘱した者。
地球温暖化防止活動推進センター	49	地球温暖化対策に関する普及啓発を行うこと等により地球温暖化の防止に寄与する活動の促進を図ることを目的とする一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動法人であって、地球温暖化対策の推進に関する法律に規定する事業を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、県知事が指定したもの。
地球温暖化防止県民運動推進会議	48,50,128	平成20年度を地球温暖化防止元年とし、県民一人ひとりが、できることから温暖化防止対策に取り組むことを宣言して、平成20年6月16日に、県民各界各層の団体や企業等の参画を得て設立。この推進会議を核として、県民総ぐるみの温暖化防止活動を県民運動として展開している。
地産地消	51,78,144,145,158	地域で生産された農林水産物等をその地域で消費すること。
中小水力発電	133	ダム式の大規模な水力発電ではなく、主として河川や水路などに設置した水車などを用いてタービンを回して発電する方式。
特定希少野生動植物	85,86,87,139,140	県内に生息又は生育する希少野生動植物のうち、特に保護を図る必要があると認められるもので、愛媛県野生動植物の多様性の保全に関する条例(平成20年条例第15号)により、サギソウなど13種が平成21年3月6日に指定されている。
トリプルボトムライン	23	Triple Botom Line。企業活動を経済面のみならず社会面及び環境面からも評価しようとする考え方。 1997年にイギリスのサスティナビリティ社のジョン・エルキントン氏が、決算書の最終行(ボトムライン)に収益、損失の最終結果を述べるように、社会面では人権配慮や社会貢献、環境面では資源節約や汚染対策などについて評価をし、述べるべきと提唱したことによる考え方。
パーク・アンド・ライド	53	公共交通機関の拠点となる電車やバスの停留所までは、自転車やバイク等を利用するが、そこから先の目的地までは、公共交通機関を利用する移動方法。
バイオエタノール	33,54,61,62,95,130,131	サトウキビやトウモロコシなど農作物や木材・古紙等のセルロース系バイオマスといった植物由来の多糖から作られる液体アルコール。ガソリン代替利用又はガソリンとの任意の濃度での混合利用が可能。

用語	ページ	解説
バイオディーゼル燃料	54,61,62,129,130	使用済み天ぷら油等の植物性油脂等をメチルエステル化して得られる液体燃料で、主な成分は脂肪酸メチルエステル。軽油代替利用又は軽油との任意の濃度での混合利用が可能。
バイオマスエネルギー	5,18,61,124,130,131,156,157	動植物に由来する有機物(化石燃料を除く)であるバイオマス資源から得たエネルギー。
バイオマスペレット	78,130	間伐材や畜ふん、竹などを原料として、小さな円筒形に加工したものの。
排出者責任	34	廃棄物を排出する者が、その適正なリサイクル等の処理に関する責任を負うべきとの考え方。廃棄物処理に伴う環境負荷の原因者は、その廃棄物の排出者であることから、排出者が廃棄物処理に伴う環境負荷低減の責任を負うという考え方は合理的であると考えられ、その考え方の根拠は汚染者負担の原則にある。
干潟	90,91,92,97,134,135,158	干出と水没を繰り返す平坦な砂泥底の地形で、内湾や河口域に発達する。浅海域生態系のひとつであり、多様な海洋生物や水鳥等の生息場所となるなど重要な役割を果たしている。
ファインケミカル	152	化学工業製品のうち、多品種・少量生産で機能性・付加価値が高く、複雑な構造のもの。医薬品、農薬、染料、顔料、油脂、界面活性剤など、幅広い用途を持つもの。精密化学品。
風力発電	61,62,132,156	風力により発電機(多くの場合、プロペラ)を回転させることで発電するシステム。
複層林	110	樹齡や樹高の異なる樹木によって構成された森林。
浮遊粒子状物質	101,102,103,104	SPM:Suspended Particulate Matter(浮遊粒子状物質) 大気中に浮遊する粒子状物質(PM)のうち、粒径が10µm以下の粒子の総称で、環境基準が設定されている。SPMは発生源から直接排出された一次粒子と排出されたガス状物質が反応や凝縮などを経て生成した二次粒子とに大別される。
プルサーマル	118	プルトニウムを軽水炉等の熱中性子炉の燃料に利用することをいう。現実的な方法として現在の原子力発電所(軽水炉、重水炉)でプルトニウムとウランと混合した酸化燃料の形で利用するプルサーマル計画が世界で進められている。これまでに、日本では、敦賀発電所1号機、美浜発電所1号機でMOX燃料集合体6体の使用実績がある。海外では早くから実施されている。
フロン類	17,64,148	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律においては、オゾン層破壊物質であるクロロフルオロカーボン(CFC)と、ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)、オゾン層破壊物質ではないが、温室効果ガスであるハイドロフルオロカーボン(HFC)をフロン類という。
壁面緑化	59,122	屋上緑化のうち、建物の壁面を緑化するものに限ったもの。効果は屋上緑化と同じ。
保安林	91,92,111	水源のかん養等特定の公共目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林。伐採や土地の形質の変更が制限される。
マニフェスト制度	74,138	排出事業者が廃棄物の処理を委託する際に処理業者に管理票(マニフェスト)を交付し、処理終了後に処理業者よりその旨を記載した管理票の写しの送付を受けることにより、排出事業者が廃棄物の流れを管理し、適正な処理を確保するための仕組みのこと。 マニフェスト(manifest)とは、本来は積荷目録を意味する英語であり、米国で1970年代に始まった有害廃棄物の情報管理制度で、この言葉が使われて以来、廃棄物の流れを管理する管理票システムをマニフェスト制度と呼ぶようになった。

用語	ページ	解説
「三浦保」愛基金	42,43,44,125,126,127	平成19年11月5日に、株式会社ミウラ(松山市(代表取締役会長 三浦昭子氏))から、愛媛県に寄附をいただいた小型ボイラー製造大手の三浦工業株式会社(同)の株式100万株を原資とした基金。 この寄附は、三浦工業株式会社の創業者である故・三浦保氏の「事業の成功は自分だけの力ではない。お世話になった社会への恩返しをしたい。」との思いからなされたもの。 県では、株式を原資として「愛媛県『三浦保』愛基金」を創設し、株式配当金を財源として、故人が生前熱意を持たれていた「環境保全・自然保護」や「社会福祉」等の分野において、団体への助成(「公募事業」)や県事業(「県直営事業」)に取り組んでいる。
三浦保環境賞	43,44	愛媛県「三浦保」愛基金を活用して平成20年度から創設された顕彰・啓発事業。環境保護に著しく貢献した団体や個人を表彰するとともに、その活動をテレビ番組等で広く紹介し、環境保全活動の活性化と意識の高揚を図っている。
みかん搾汁残さ	33,61,95,130,131	ジュース製造工程でみかん搾汁後に得られるみかんの皮部分のこと。
未利用廃熱	61,133	発電や廃棄物焼却施設の熱エネルギーのうち、利用されることなく廃棄されるエネルギー。
モーダルシフト	53	トラック等による幹線貨物物流を、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運に転換すること。
木質バイオマス	59,61,62,78,97,130,152	林地残材、間伐材、製材所廃材などの樹木に由来するバイオマスのこと。
木質ペレット	78,97	バイオマスペレットのうち、木材のおが屑やかんな屑などを圧縮成型してペレット化したもので、カーボンニュートラルな燃料として使われる。
藻場	90,91,92,97,134,135,154,158	大型底生植物(海藻・海草)の群落を中心とする浅海域生態系のひとつであり、海洋動物の産卵場や餌場となるなど重要な役割を果たしている。
野生動植物保護推進員	86,87,140	知事から委嘱され、県内の野生動植物の多様性の保全に関する啓発や野生動植物の保護活動を行うものに対し助言・指導等の活動を行う者。
有害鳥獣	88,89	生活環境、農林水産業又は生態系に被害をもたらす野生鳥獣。
有機農業	3,97	農薬や化学肥料を原則的に3年以上使用せず、家畜や農作物残さに由来する堆肥の施用等によって土づくりを行い、手作業や天敵の利用、機械除草等によって病害虫管理を行う農業生産方法。
優良性評価制度	138	産業廃棄物処理業者からの申請に基づき、都道府県が、遵法性、情報公開、環境保全の取組の観点から設定した評価基準に適合することを確認する制度のこと。適合確認された産業廃棄物処理業者については、許可更新・変更時に申請書類の一部を省略することが可能である。
リターナブル容器	69	ビールびんや牛乳びんのように、回収・洗浄して繰り返し使用できる容器。
レッドリスト	21	レッドデータブックに掲げるべき絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト。